

戦前および戦時中の地理教育

渡 辺 光

私は現在地理を通して教育に携さわっている者ではあるが、教育学を学んだことはなく、また教育全般の問題について学問的に考えたこともない。ただ私は仕事の関係上戦前から戦後にかけて、間歇的ではあったが、地理の方面から、教育問題に取り組んだ経験があり、しかもそれが連続的でなかっただけに却って地理教育の内容の変化の比較に便であったような環境の下に置かれていたのではないかと思う。これが私が敢えてこのような問題を選んだ所以である。

地理教育に限らず戦前から戦中を経て、戦後の今日に至る日本の教育の推移は、次の三つの時期に分けて考察するのが便のようである。第1の時期は準戦時体制に入るまでの時期、すなわち昭和12年頃までの時期である。第2は準戦時から戦時に至るまでの時期、第3は戦後である。これらの各時期の間には相当顕著な相違がある。以下、それらの各時期から戦前及び戦時中の教育方針乃至内容がどのようなものであったかにつき、考察してみよう。

昭和初期の地理教育

よく教育、特に今日社会科に入っている諸教科は、戦前と戦後との間には思い切った変革があったと云われている。誠にその通りではあるが、戦前といっても、明治の初期から終戦までの長い間に亘って、いわゆる戦前教育として非難されるような教育が行なわれていたわけではない。教育の本質から大きく歪曲したような偏向は、むしろ日本が準戦時体制に入ってから数年間の短い間であった。このことを明らかにするために、昭和12年の夏に日本で行なわれた、国際教育会議中の地理部門の日本側の発表を通して、当時までの日本の地理教育の内容を窺って見よう。

この会議は世界教育連盟 The World Federation of Education Associations が主催して2年毎に世界各地で開いていたものが、昭和12年8月2日から8日にかけては、日本が招請国となって東京で開催されたものである。会議の名称は第7回世界教育連盟隔年会議 The Seventh Biennial Conference of the World Federation of Education Association、会場は東京帝国大学、総裁に閑院宮識仁親王を戴き、会長は当時の東京市長永田秀次郎氏が当った。

この会議は、教育界の会としては勿論のこと、全学界を通じて、国際的の会議としては、我が国空前の規模のもので、世界に跨がる43カ国から1,000人近くの代表を迎え、それに日本の教育関係からの2,000人にあまる参加者を加えて、総勢3,000人を越える大会議となった。時あたかもシナ事変勃発の直後に当ってはいたが、会議はこれに何等影響されることもなく大成功裡に終り、各国の代表は皆日本のホスピタリティを感謝しつつ帰国し、国際理解の上に結ばれた国際親善の実は十二分に果されたのである。

私が昭和初期の地理教育の精神と内容を考察しようとするに当って、大部分の読者にとっては、記憶はおろか、殆ど耳にしたこともないような国際会議を冒頭に持ち出したのは他ではない。この会議が、地理教育に対しては、他の学科とは全く別の角度から取り上げ、特別の関心を示したからである。元来この会議は教育に関する方針、方法、並びに国際協力などの問題について話し合う会議であって、従って、会議の部会の分け方も、理科とか数学とか国語とか体育とか云うような学科目別にはなっていなかった。いま手もとにある会議のプロシーディングズに就いて見ると、会議は成人教育、放送、商業教育、大学教育、中等教育、初等教育、手芸教育、教育立法、保健家庭及び学校教育、視覚教育の諸部会に加えて、独り地理部会だけが、学科目の名称を冠して、独立の部門として加えられていた。そしてこのことは、独りこの第7回の会議に限ったことではなく、それまでの6回を数える世界各地で開催された会議でも同様であった。

それなれば、何故に独り地理だけが他の学科目とは全然別待遇を受けて、独立の部会に加えられたのかということの理由は、殆ど説明の必要がないと思うが、地理教育の重要な使命の一つが国際理解を体認せしめる使命を荷っている学科であると考えられており、この会議を主催した世界教育連盟の主な目的が、教育を通しての国際理解の向上から国際親善につながる線に置かれていたことに因るものである。

この趣旨に賛同し、即応するために、日本側としては、当時の日本地理学会会長、東大教授加藤武夫氏の下に、東京女子高等師範学校教授飯本信之氏を委員長とし、多田文男（当時東大、現駒沢大学教授）、石田竜次郎（当時東京商大教授）、渡辺光（当時陸軍士官学校、現お茶の水女子大学教授）、保柳睦美（当時府立高校、現立教大学教授）の諸氏を委員として、地理部会の運営に当ることになった。

この様に云うと、戦前戦時中の日本の教育は排他的軍国主義に徹していたというような宣伝が行き届いている今の若い先生方には意外に感ぜられるかも知れないが、日本の教育は、昭和16年に時局に即応すべく小学校を改めて国民学校とし、その教員養成機関としての師範学校を昇格強化し、中等学校教育をも同様の方針の下に改訂するまでは、当時の世界の他の自由主義国家と比較しても、

今日の観点からしても、左程歪曲されたものではなかったのである。さればこそ、この会議の地理部会の目標が明白に地理教育を通しての国際理解、国際親善の促進と、その具体策の検討にあつたにも拘らず、日本側としては単に当時の日本の地理教育の目標及び現況をありのままに提示することによって、外国の代表と共通の基盤の上にたつて論ずることができたばかりでなく、日本側からは地理教育を通じての国際親善を促進すべき具体策までも提案されて、満場の賛同を得たのである。

この会議の地理部門の実際上の中心人物であつた飯本氏は、会議のはじまった時は既にドイツに外遊されていたので、論文は私が代読した。氏は地理部門の中心課題である「地理教育を通しての国際理解」の問題に次の標題を掲げて正面から取り組まれた。

Nobuyuki Iimoto, Promotion of International Friendship through Geography Teaching.

氏は人間性には自我 egoistic と愛他 altruistic の両面があり、後者こそ人間が他の動物から識別されるべき最も重要な要素であることから説き起し、この精神こそ愛国心から世界人類愛に拡大されるべきものであること、及び今日は単なる排他的の偏狭な愛国心では、自身及び自国の利益そのものをすら確保することのできないことを強調した。そして、このような人類の当然保有すべき崇高なる精神は、相互理解と世界一体感の基礎づけの上に打ち立てられなければならないと説き、地理教育こそ、この目標に到達すべき最も有力な手段であり、さればこそ我々地理教育の重任に当る者は、この責任を自覚して、目的達成のために邁進すべき義務のあることを力説した。更にまた氏は、その具体的方法として、常置の国際地理教育連合部門を、国際教育連合の中に設け、加入各国に支部を設けて、情報の交換、学者の交流、教材の相互交換等に便宜を与え、また地理教員に対しては、国際理解を通しての親善の精神の涵養のために外国旅行の促進を計ることの必要性、及びその具体策として、各国の相互援助を増進することなど、数多くの方策を提唱した。

内田寛一氏（当時文理大助教授）及び田中啓爾氏（当時文理大教授）は飯本氏の提唱に一步を進めて、共同提案の形式で、地理教育の教材の国際的交換の具体策を提案した。

Kan'ichi Uchida and Keiji Tanaka, How to Encourage the International Exchange of Geographical Teaching Materials.

その内容は、加盟各国が夫々の国で作成されている地図類、地球儀、写真その他の教材の目録をつくり、各国に無料配布する。外国の教材を欲しい国々は、教材国の教育連合の地理部会か、または国際教育連合の地理部会に申し込む。このようにして、世界の地理教育者の相互の交渉が密になれば、各国の地理資料が整備される。かくすればこのような実利的の面だけでなく、交渉を通しての相互理解が深められて国際理解の実が揚がり、かくて、地理教育の大目標の一つである国際親善

にも資することが大きい等の諸点を提案理由の主な趣意とした。

「日本の地理教育の目標と現況」の説明には私が当った。

Akira Watanabe, Present Status of Geography Education in Japan.

私は先ず日本の地理教育の目標及び内容は、何等国のそれと異なるものではないことを述べ、つぎに具体的にその実情を小学校（当時はまだ国民学校ではなく、現在と同様に小学校であった）、中等諸学校、高等学校（旧制）、専門学校、師範学校、大学に分けて述べた。これらの項目を記述するに当っては、少しも私見や希望を記したわけではなく、あくまでも当時の文部省制定の教授要目と教育の実態に従って述べたまでであり、それで立派に国際的に通用したのである。今、その当時の教授要目が私の手許にないので、日本文のまま原文をここにお目にかけるわけには行かないが、私の拙ない英文を茲に掲げる。直訳ではないが、大要は伝えられてあるつもりである。

The purpose and contents of geographic education in Japan, although possessing some characteristic points, are not much different from those of the other countries. One purpose is the acquisition of the sound regional knowledge of various parts of the world, both Japan and abroad, through which the idea of patriotism as well as the spirit of international good will could be cultivated. The other is the comprehension of the natural and human matters and phenomena operating on the surface of the earth. The knowledge relating to them serves to cultivate the ability of precise observation and fair criticism.

すなわち地理教育の目標の一つは、日本及び世界各地の謬たざる認識を体得し、それを通して愛国心と国際親善の精神を涵養するにあり。いま一つは地表に生起しつつある自然及び人文現象を理解し、それを通して正しい観察力を養成すると共に、公正な判断力を涵養することにある旨を述べた。これを以てしても、戦前の日本の地理教育は、戦時中の教科書の一部の記述に見られたような、偏狭な内容のものでなかったことが明らかである。

以上三つの所論の他にも、内外の学者から多くの地理教育乃至地理学に関する所論が公開されたが、当時の日本の地理教育の内容を知るよすがとしては直接かかわりが無いから省略する。これらの論文は昭和13年に第7回世界教育連合隔年会議議事録, Proceedings of the Seventh Biennial Conference of the World Federation of Education Associations, Tokyo, August 2-8, 1937 中の第2巻及び第4巻に収録されている。

私がここに長々と30年に垂んとする昔に行なわれた国際会議を持ち出したのは、再び繰り返す

ようではあるが、このことが、日本の地理教育にとって劃期的な行事であったと云うだけの理由ではない。それよりも、元来地理教育なるものは、洋の東西を問わず、いやしくも狂信的独裁国家でない以上は、どこの国でも、国際理解とそれを通しての国際親善をその大きな目標の一つとしていて、及び、日本と雖も例外ではなく、そのいわゆる非常時体制の数年間を除いては、世界の諸自由主義国家とあまり違わない方針と内容とを以て行なわれていたことを、若い方々に知って戴きたいためである。ただ惜しむらくは、時あたかもシナ事変の勃発に際し、その後の国際情勢の激変によって、日本側から出されたような、今日から見れば当然過ぎる程、当然な提案も、日の目を見ることなく葬り去られて了った。そして、これにつぐ非常時以後のことしか知らない人人の中には、日本の地理教育が、明治以後ずっと偏歪された状態でのみ行なわれて来たというように思う人が多くなったことは遺憾なことであった。

当時の中高等学校（現在の中・高校に相当）の地理教育の内容は、中学校、高等女学校、実業学校、師範学校で多少の違いはあったが、大綱は大同小異であった。今規準と見られる普通中学校のものを挙げれば、

学年	1	2	3	4	5
内容	日本地誌	日本地誌	外国地誌	外国地誌	地理概説
週時間	1	2	1	1	1

日本地誌の内容は序説（位置、地域区分、面積等）、各地方の地誌、総説（地形、海洋、気候、住民、交通、政治）である。外国地誌（各大陸及び極地方）は概説（位置、地形、海洋、気候、住民、産業、交通、政治）、各国、各地方の地誌である。地理概説は地球、土地、海洋、気候、住民、産業、交通、政治、世界に於ける日本の地位である。その取扱は一部の人士から無味乾燥といわれた程客観的の立場からなされていた。但し多少問題がなかったわけではない。例えば当時は中学校教科書は検定であり、各学校の自由採択にまかされていたから、多くの学校採用を目的とするあまり、日本地誌などでは、中等学校の所在の市町名は成るべく漏れなく教科書に入れるように努めるといようなことがあった相である。このことは特に地図帳に於て甚だしかった。

非常時体制下の地理教育

満洲事変が一応の落ち着きを見せた昭和9年から僅か3カ年を経て、昭和12年夏からはシナ事変がはじまり、その進行と共に事局はいわゆる非常時体制へと突入した。この情勢に即応すべく、教育にも新しい体制が導入され、指導精神も「皇国民の基礎的錬成」という新標語に示されたような明確なものとなった。地理教育も精神としては新方針に則り、その線に沿って再編成が行なわれたことは否定できない。そして在来の地理的の教育素材は歴史、修身、国語等と共に、「国民科」

の中に統合された。

この方針は決して新しいことではなく、在来の教育体系に於ても実施されていた。例えば、小学校では、自然科学方面の教材は、学問体系とは別の「理科」に統合され、それが決して物理、化学、生物、地質、地球物理等の諸体系科学 disciplines の縮刷版としてではなく、素材をこれらの諸科学に求めつつも、児童の生活環境に即し、能力に応じた取扱いがなされていた。修身、公民とも同様であって、各々体系を持った社会人文の諸科学の縮刷版を児童に押しつけていたわけではなかった。一つの独立科学が、そのままの名称と内容で小学校教育に取り入れられていたのは地理と歴史だけであった。

それであるから、小学校や中等諸学校の教育方針を既成の学問体系にとらわれることなく、学習者の段階に即応して再編成しようとした試みは、着想としては一歩進んだものであったことを否むことはできないのであって、戦後の「社会科」と相通ずるものを認めることができる。しかし、このような構造を段階の進んだ当時の中学の上級から師範学校に迄も拡大したことに、問題点があり、当時の劃一主義が露骨に現われていた。

かくて、茲に70年に亘って続いていた小学校は国民学校となり、初等科6年、高等科2年の義務教育8年制が確立した。一方初等科6年よりつづく中等学校は在来の通りである。昭和16年3月に公布された国民学校令第一条は次の如く述べている。「国民学校は皇国の道に則りて初等普通教育を施し国民の基礎的錬成を為すを以て目的とす。中等学校は在来中学校、高等女学校、実業学校等に分れ別の学校令によって規定されていたが、中学校令によって統一され、修業年限は4年制、教育の目的を中堅皇国民錬成の一途に帰せしむべきことが明確にされた。そして在来検定であった教科用図書は原則として国定と定められ、文部省が直接その編纂に当ることとなった。

この中でも8年義務制の国民学校は国民教育の基礎をなすものであるから、その教師を養成するために、在来中等学校扱いであった師範学校を3年制の専門学校に昇格させて発足させることとなった。その趣旨は師範学校令の第一条に「師範学校は皇国の道に則りて国民学校教員たるべき者の錬成を為すを以て目的とす」とあり、教科書も亦文部省編纂の国定を用いることとなった。

ここに問題にしようとしているのは、このような制度もさること乍ら、地理教育の現実的内容がどのようであったかである。地理は国民科の中に統合され、国民学校5年以上の学年にはその時間が配置されてあったが、スローガンとしては在来の「地理」ではなく「国民科地理」であり、目標とするところは「皇国民の基礎的錬成」にあると強く叫ばれた。しかしその内容は、当時の教科書について見ると、序説と最後の部分に相当偏狹的、狂信的とも見られる記述があったことは確かであるが、内容自体はやはり或は日本及び世界の各地の実情を明らかにしたものであり、または各

の地理的現象についての客観的取扱いが中心をなしていたことは事実である。

今これらであることを明らかにするために、手もとにある師範学校の教科書について見ると、序説の冒頭には、「我が国土観」に於て地理学習の意義と覚悟を次の如く表現している。

「我が国民が国土と一つになってこれと相親しむ心は昔から強いものがある。このことは国土生成に関する伝承によく現れている。……………中略……………。しかして、かかる一体観に立ち、八紘為宇の肇国の理想を奉じて現実の世に展じてゆくことこそ、我が国民に課せられた使命である。古代より皇威は大八洲のみならず、大陸及び四囲の島々に輝き、それらの民が皇化に浴していたが、明治以後に於いては特に顕著となり、今日に至っては、八紘為宇の宏謨は全世界に展開されつつある。皇国民の地理学習の使命は、かかる国土観、世界観を根底として、皇国並びに関係諸地域の実情を究明し、以て肇国の理想具現に翼賛し奉ることにある。」（下線は筆者が引いたもの）

すなわち贅肉を取り去って見れば、「皇国（すなわち日本）並びに関係諸地域の実情を究明する」ことにあったことがわかる。序説ではこれについて地理学発達史を取扱っている。以下の目次は

第1章 地理に於ける環境の意義、第1節 環境の本質、第2節 自然環境の構成。

第2章 生活圏としての主要自然環境、第1節 主要自然地域、第2節 温圏、第3節 冷圏、第4節 熱圏、第5節 乾燥圏、第6節 寒圏。

第3章 地勢と人間生活及び国家活動、第1節 山地、第2節 平地、第3節 海洋と島嶼。

第4章 主要生産地域、第1節 地上資源生産地域、第2節 水界資源生産地域、第3節 地下資源生産地域、第4節 主要工業地域。

第5章 民族と人口、第1節 各民族の文化段階と居住地域、第2節 人口の地域的考察。

第6章 交通、第1節 陸上交通、第2節 海洋交通、第3節 航空交通。

戦時中の発行は以上で終わっている。第三巻は郷土研究の手引を刊行することが予定されていたが、果されなかった。従って結語はない。しかし、戦後間もなく集落と云う章で刊行され、師範学校の教科書として供された。

これらの内容は戦後暫時の間続いた師範学校にその儘うけ継がれ、ついで簡素化されて新制高等学校の「人文地理」、ついで「地理」に受けつがれている。

このように、戦時中と雖も、歴史と違って、地理の内容の真実からの歪曲が比較的少なく済んだのは、地理の持つ本質的性格に根ざしている。元来、歴史と地理は、相互に深い依存関係を持つばかりでなく、両者共に実際に生起した生のままの素材の組み合わせを、一方は時代に投影された姿として、他方は地域に投影された状態として、及び素材間の相互関連について取扱うことを本領としているという共通点を持っている。そればかりでなく、歴史の舞台は土地であり、ある歴史

時代の空間的断面は、その時代の地理そのものである。一方現在の空間的の性格、すなわち地理は歴史的推移の現在の断面である。このように、この両学科の宿命とも見られる関係は、両学科の各の対象である時代及び地域の持つ本質に根ざしているのである。

しかし両者の間の大きな違いは、精神教育方面とのつながりの程度の点にある。地歴に限らず、何れの学科も、全く精神教育に関連のない学科はない。しかし、特に緊密なつながりを持つ学科は歴史である。歴史は云うまでもなく過去の事象の考察である。といっても、歴史教育に於ては、歴史学的に明らかにされ、または問題となったことを、何等選択なしに持ち込むわけではない。時代性の把握や、時代の推移の考察は云うまでもないが、教育目的に即応するような歴史的事象の選択が、学習者の年齢、判断力の段階等を勘案してなされることが必要になる。如何に「事実」であるからといって、18世紀から20世紀初頭にかけて、イギリスやフランスがインドやシナ方面でとったような残虐行為を伴った侵略的行動や、またはソ連が終戦当時及び以後に、満洲などで日本人に加えたような常規を逸した行為などを大きくとり上げたり、日本と朝鮮との抗争の面のみを強調したりして、結果として国民間の憎悪心を増大させるようなことは避くべきである。ここに歴史の学問的考察と歴史教育との間には、事象の取り上げ方の相違がなければならず、特に低学年に於てはこのような配慮が要望される所以がある。事実、各国の歴史教育について見ると、特に低学年に於ては、その精神教育的の面を強く出しているのを見ることができる。このことは、何も特に偏向的であったといわれる日本の戦時中の歴史教育に限ったことではない。アメリカやソ連あたりでも左様であって、初等教育では、建国の父とも云うべきワシントンやレーニンの如きは半ば神格化されている。

このように、歴史的事実は一つであるとしても、この取り上げ方が時代により、国によって異なるものがあるのは当然である。このような取り上げ方の態度は、歴史が過去の現象を取り扱うものであるから、学習に不適當な現象をとり除いて考察してもさして不都合な事態を生ずることがない場合にはよくあり得る。かくて歴史教育は修身的、精神的の方面と結びつき易い。そればかりでなく、歴史の学習の意義及び社会性はどの国でもそのような方面にあることは否めないのであって、日本の教育にのみ例外を求めるとは大きな無理がある。

ところが、地理は事情を異にする。それは地理の対象が地域の現在の状態であり、直ちに観察できる現象であるということに基づく。それであるから、地理教育では事実を歪曲することも抹殺することも許されない。如何に特定の国を美化して伝えようとしても、現実に他国に比し物心両面に格段に劣っていれば、真相はすぐにわかってしまう。いくら各国が平和愛好の精神に燃えていると云っても、世界各地で現実に侵略に類する行為が行なわれていて、国際不安が醸し出されていれば、

学習者は新聞、テレビ等を通してすぐに真相を知り、却って教育に対する不信の念を増すことになる。

かくて、地理教育はあくまでも事実在即すべきである。日本・世界の各地・各国のありのままの状態の中から、国民教養としてのミニマムエッセンスの事実を提示し、それを説明的に教育して地域理解、国際理解に資すべきである。地理学習が精神教育的の方面に貢献することがあるとすれば、世界各地のありのままの状態の学習を通して体認されるところの、正鵠を得た判断力、批判力を通してであって、いわば間接的のものである。このことは、世界の各時代、各国を通じて、地理に対する社会の要望が地域認識を第一義とし、従って現実の把握を中心とする方向に向けられているという、地理の持つ本質的社会性に根ざしている。そして現実を中心とするものであるからには、中等程度の教育に当って、高度の因果論、解釈論をどの程度に取り入るべきかという問題は別として、学問としての「地理学」と教育の一環としての「地理学習」との間には、考察の対象及び態度に大きな違いを設ける必要はない。要するに地理は直接には修身の材料にはなり得ない。地理を国民精神涵養の手段に使おうとしても、結局は戦時中の「地政学」の伝を追う位のことになって了うし、このような客観性を重んずる性格を持つが故に、戦時中でもその歪曲の程度が少なくて済んだのである。

(本稿はお茶の水女子大学附属高等学校研究紀要12号より一部を転載した)

・ 古今書院の好評地理学書

地理学方法論

飯塚 浩二著 A5版定価1,000円

地理学と歴史

飯塚 浩二著 B6版定価600円

地理学論文の書き方とまとめ

矢嶋 仁吉著 A5版定価650円

地理学のあゆみ

野間 三郎著 A5版定価900円

地理教師のみたアメリカ

全国地理教育会編 A5版定価1,200円

アジアの旅 - 東から西 -

別枝 篤彦著 B6版定価450円

インド高原の未開人

佐々木高明著 B6版定価450円

自然地理調査法

町田 貞著 B6版定価480円

平野の開発

谷岡 武雄著 A5版定価1,300円

平野の地理

谷岡 武雄著 A5版定価1,000円

集落地理学

矢嶋 仁吉著 A5版定価1,200円

地形の教室 教室内

中野 尊正・式正英著 選書判定価500円

気候学 現代地理学体系

多田・福井・渡辺共編 A5版定価1,700円

写真でみる国土 全八巻九冊

中野 尊正監修 A4版各価480円

東京都千代田区神田駿河台2-10 電話(291)2757・8 古今書院